

日本貿易の発展と構造—両大戦間期—

著者	奥 和義
雑誌名	政策創造研究
巻	5
ページ	1-22
発行年	2011-11
URL	http://hdl.handle.net/10112/5722

日本貿易の発展と構造

— 両大戦間期 —

奥 和 義

はじめに

1. 世界経済の構造
2. 日本貿易の発展

はじめに

両大戦間期の前半1920年代は、経済的には大戦前の世界経済秩序に復帰しつつある時期、政治的には総力戦となった第一次世界大戦の反動としての軍縮・相対的安定期とみなされることが多く、同時期の後半1930年代は、ブロック経済化、第2次世界大戦に向かう政治的緊張期にあったことと対比的に論じられることが多かった。本稿では、大恐慌を境に大きな変化をとげた両大戦間期世界経済における日本貿易の発展と構造を分析する¹⁾。

両大戦間期の日本の貿易構造分析については、近年のものとして、山本義彦が、商品別構成、類別収支、地域別構成の変化について詳細な検討を行っている²⁾。またアジア間貿易論の立場から杉原薫が³⁾、そして堀和生が東アジア資本主義の発展という視点から膨大な統計データを処理して東アジア諸国も含めて長期的な発展を分析している⁴⁾。また貿易政策については、1926年の日本の関税改正について、三和良一、池上岳彦、宮島英昭・長谷川信などが分析している⁵⁾。このように、当該期の研究については、日本経済史、アジア経済史などの視点からすでに多くの研究業績がある。

本稿では、これらの先行研究をふまえ、貿易、貿易政策、国際収支、通貨制度を関連づけて、国際経済学の視点から総体的な分析を行いたい。そのためにまず最初に両大戦間期の世界経済の構造を生産力構造と貿易・資金循環の点から概観し、ついで日本貿易の発展と構造の変化、そして日本の国際収支についてふれることとする。

1. 世界経済の構造

(1) 1920年代の世界の生産と貿易

・アメリカ合衆国の経済的位置 (新しい工業生産力構造)

1918年11月11日、連合国側、同盟国側ともにのべ数千万人の兵力を動員し、それぞれ1,760億ドル、840億ドルの戦費と莫大な資産を失った第1次世界大戦が終わった。まず最初に、第1次大戦後の1920年代の世界経済を概観することから始めよう。

第1次世界大戦後、アメリカ合衆国の経済的地位が飛躍的に高まったことはよく知られている。1920年の世界の主要工業品生産に占めるアメリカ合衆国の比率は、石炭では世界の44.9%、鉄鉄60.5%、鉄鋼58.6%となっている。イギリス・ドイツのそれが、それぞれ17.5%・10.5%、13%・10.6%、12.6%・10.4%であるのに比べて隔絶した地位にあることがわかる。第1次世界大戦前の1913年においてもアメリカ合衆国は各品目において世界第1位の生産国であったが、第1次世界大戦後その比重はさらに高まっている。さらに原油も世界生産の57.6%を占めるに至っている⁶⁾。

世界貿易における構成比を見ると、輸出および輸入について、1913年ではアメリカ合衆国が12.4%・8.4%、イギリスが15.3%・17.4%、ドイツが11.4%・12.1%であったのが、1926年には、それぞれ15.9%・13.6%、12.4%・18.5%、8.1%・7.3%になっており、輸入面ではイギリスが第1位のシェアであるが、アメリカ合衆国の貿易上の位置が拡大していたことがわかる⁷⁾。

さて、このアメリカ合衆国の世界生産、貿易上の位置を支えた工業生産力は、自動車産業を中心とする耐久消費財量産型重化学工業であった。さらにこの時期に特徴的なことは、製品そのものではなく生産工程における革新であった⁸⁾。アメリカ合衆国の自動車産業は、量産化、大衆需要の拡大、小規模輸送手段への強い需要などに支えられ、1920年代に、他国とは隔絶した地位を築き上げた。例えば、1925年の乗用車生産台数ではアメリカ合衆国はイギリスの28.2倍、同じく商業車生産台数では15.2倍になっている⁹⁾。

自動車産業にとどまらず、機械、電気機械、化学製品などの産業分野においても、アメリカ合衆国はイギリス、ドイツなどヨーロッパ諸国に対して圧倒的優位にあった。1925年に、機械産業についてアメリカ合衆国はイギリス、ドイツの生産の約5倍の生産額、約1.5倍の輸出額を誇り、電気機械については生産で3～4倍程度、輸出ではほぼ同規模、化学製品については生産で3～4倍程度となっている。1925年の化学製品輸出については、ドイツがアメリカ合衆国の1.4倍と唯一上回っている¹⁰⁾。

武田晴人が各種経済データを整理して指摘したように、「1920年代の世界貿易の競争的特質と、イギリス・アメリカ・ドイツ三国の基軸的地位は、実物面でみればそれら三国の抱える巨大な重化学工業生産力に基づく輸出と、これに裏付けられた輸入によって支えられていた¹¹⁾

と考えられ、三国の中でもアメリカ合衆国の圧倒的な重化学工業生産力が明らかであった。

• その他地域（アジア、新入植地など）の経済発展

アジア地域ではつぎのような変化がおこった。1920年代には、綿業を基軸とする第1次世界大戦前のアジア国際分業体制が維持、発展した。すなわち、中国、インドの綿業生産の拡大、発展にともない、日本の綿製品関連輸出も高度化し、同時に日本国内での紡績機械類も開発が進んでいった¹²⁾。

カナダ、オーストラリア、アルゼンチンなどのヨーロッパ人が移住したいいわゆる近世植民地（新入植地）と熱帯の植民地地域では、1920年代にいちじるしい農業生産の拡大がみられた。19世紀末の世界農業不況時にヨーロッパ諸国は農産物保護関税と国内農業の多角化によって対応したが、第1次世界大戦による軍需生産と破壊による農産物生産の減少によって、第1次世界大戦後は世界で農産物供給が刺激された。農産物供給の拡大に対する資金供給は、イギリスとアメリカ合衆国からの資本輸出であり、さらに品種改良、ドライ・ファーミングの普及、化学肥料・農薬使用などの技術進歩、運輸・水利などの公共事業、トラクター・コンバインなどの大型農業機械導入であった。とくに大型農業機械導入による農業生産のコストダウン効果は、世界的な農産物の在庫累積と小麦価格の下落がはじまった1926年以降も農業生産を拡大させた¹³⁾。

さらに、第1次世界大戦中に組織されたキューバ、蘭領インドにおけるショ糖生産のモノカルチュア経済化、また英領マラヤ、蘭領インドにおけるゴム・プランテーション開発などに代表されるような熱帯植民地の食料・原料基地への本格的改造は、工業国の景気循環に決定的に依存した構造を作り出した。

• 世界貿易網の構造と特徴

このような世界経済の生産構造に対して、世界の貿易網、資金循環はどのようになっていたかを次に検討しよう。アメリカ合衆国が第1次世界大戦によって純債務国から純債権国になったこともよく知られている。1919年末の純債権額は126億ドルであった¹⁵⁾。また1930年末の民間長期対外投資残高ではイギリス181億ドル、アメリカ合衆国157億ドルとイギリスの方が額が大きいが、1920年～1929年の純資本輸出の年平均フローでは、アメリカ合衆国8.9億ドル、イギリス4.8億ドル、フランス2.1億ドルになっており圧倒的であった。しかもイギリス・フランスの資本輸出はアメリカ合衆国の資本輸出と異なり、経常収支黒字で資本輸出を行っていたのではなかった¹⁶⁾。

1920年代のアメリカ合衆国の国際収支をみると、基本的に毎年貿易収支の大幅黒字、それにもとづく経常収支黒字、長期資本収支の赤字（資本輸出）となっている。これは結果的に、アメリカ合衆国が資本輸出を継続することによって、諸外国からの対アメリカ合衆国貿易赤字の

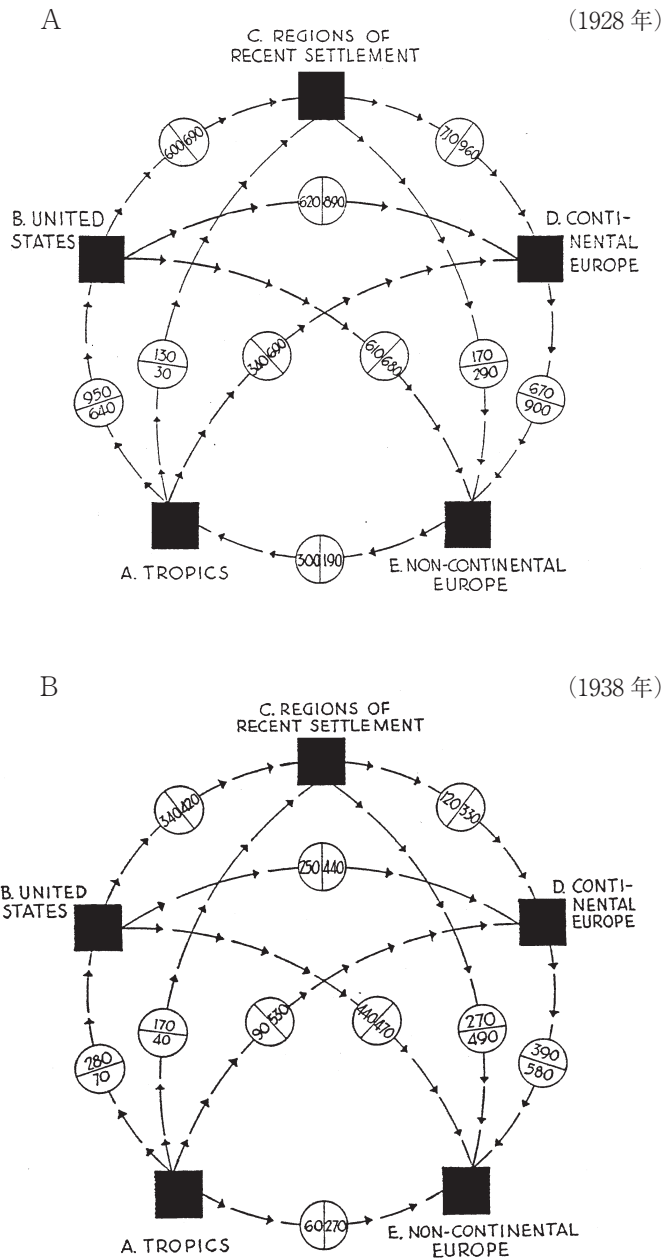


図1 A, B: 1928年と1938年の世界貿易網

(注) 図の説明は、注42) の次にある (図1に関する補注) を参照のこと。

(出所) League of Nations (Hilgert, F.) (1942), p.78, p.90.

決済と投資収益の支払いを得ていたことを意味した。これはアメリカ合衆国が資本輸出を継続できない事情が生じれば、ただちに世界の資金循環が滞る可能性を示唆する¹⁷⁾

さらにヒルガートによる1928年の世界貿易ネットワークの図1-Aをみよう¹⁸⁾。

この図から以下のようなことが示唆される。まずアメリカ合衆国は、熱帯地域以外に対してすべて黒字である。しかもその額は大きい。次に熱帯地域は、イギリス以外に対してすべて黒字でとくにアメリカに対して大きい。さらにイギリスは、熱帯地域以外に対して赤字である。また大陸ヨーロッパは、イギリス以外は赤字である¹⁹⁾。したがって、この世界貿易網の構造から、アメリカ合衆国発の恐慌が、熱帯地域にまず打撃を与え、次にイギリスへ、そして大陸ヨーロッパに波及していく可能性を容易に見いだせる。これ以外にこの時期の世界経済の不安定要因としては、農業の過剰生産、価格下落問題とドイツの戦後賠償問題がある。前者は熱帯地域の黒字が安定的なものではないということであり、後者はドイツに対するイギリス、フランスの巨額の賠償請求である²⁰⁾。また、このような貿易網を資金循環面から支えたのが両大戦間期の国際通貨制度であり、それは第1次世界大戦以前の金本位制度への復帰をめざしたものであった（再建金本位制）。それについては後段でふれる。このように1920年代は、アメリカ合衆国を基軸国とした相対的な安定期であったが、不安定要因をいくつも抱えていた。それが表面化するのが1929年の大恐慌である。

(2) 1929年の世界大恐慌とそれ以降

1929年にアメリカ合衆国の株価大暴落をきっかけにして世界中に広がった恐慌の原因についてはすでに多くの研究が存在している。近年のもので国際的にもっとも有名なものに、現FRB議長のバーナンキによる大恐慌論文集がある。それは、貨幣金融市場と労働市場の分析を、①異時点間で比較すること、②国際比較を行っているという2つの点に特徴がある。結論として、通貨収縮（monetary contraction）が大恐慌の重要な要因であり、それからの回復には通貨供給増が非常に重要であったこと、そして名目賃金の調整が不完全であったことなどが指摘されている。そしてまた後者は経済的要因と同様に政治的要因に注意を払う必要性を示唆している²¹⁾。日本では佐美光彦の研究が有名である。その大著では、それまでの循環性恐慌の形態が世界大恐慌では一変し、市場機能が大きく変質したことが重要であるとしている。その原因は、価格機構の硬直化（寡占の大企業の商品価格と賃金が下方硬直性を持っている）ことである。この価格機構の硬直化に銀行恐慌が同時並行して進行し、悪循環を生み出したとされる²²⁾。

本稿は大恐慌の原因を考察するのが目的ではないから、次にアメリカの恐慌が世界に広がった結果、1930年代の生産と貿易がどのように変化したかを確認しよう。

製造業生産高指数で見ると、1930年代前半は世界大恐慌の影響を受けていちじるしく減少したが、1930年代の後半は一定の拡大を見せている²³⁾。世界全体の指標では、1925～1929年を100として1929年以降低下し1933年で89.9となっている。1934年にようやく100.8と回復を見せた後は、1937年144.7まで増加している。アメリカ合衆国は落ち込みがいちじるしく1932年は58.4まで落ち込んでいるが、その後回復基調に転じ、1937年に115.8になっている。ヨーロッパの主要国であるイギリス、ドイツも同様の傾向をみせ、それぞれ1932年に64.6、58.4まで落ち込んだ

が、その後回復に転じ、1937年で140.0、127.0になっている。それら西欧諸国と対照的に、日本は1931年に1930年より数字は下がるが、すぐに回復し、1937年で199.5になっている。インドも日本と同様にほとんど落ち込みを見せず、1937年に163.5になっている。製造業生産高で見ると、欧米先進国では1930年代前半の停滞と後半の回復、日本、インドは前後半であまり影響を受けず増加傾向がみられる。

これに対して世界貿易の状況は異なる。製造品、一次産品いずれの世界貿易額も、旧平価のドルで換算すると、1930年とそれ以降では輸出入ともにほぼ半減しており、その状態が続いている。国別でみると、アメリカ合衆国は1930年代前半に大きく減少し、後半は輸出でほぼ以前と同規模に輸入で8割程度まで回復している。イギリスはアメリカ合衆国とほぼ同じ傾向になっている。ドイツも同様の傾向をみせているが、輸入で落ち込みが著しく最終的に6割程度までしか回復していない。

以上のことから、世界の工業生産力は一部の国を除いて1930年代前半の停滞と後半の回復に区分できるが、世界貿易は生産に比べて全体としては停滞していたことがわかる。したがって、1930年代は世界大恐慌の結果としてブロック経済化が進行し世界貿易は縮小したと一般的に言われるが、アジア地域では貿易は一次的な混乱はあったが拡大を見せ、また1930年代の後半には貿易も再度拡大し始めていたと考えられる。

また図1-Bにより、1938年の世界貿易網の型を確認しておこう。

図1-Aに比べてすぐに気づくことは、どの国・地域も貿易数値が激減していることである。第2に非大陸ヨーロッパ（イギリス）が熱帯地域に対して入超になっている（1928年は出超）。この変化は、資本収益の回収経路が短縮したこと、およびイギリスからこの地域への純資本流入が激減したことによる。植民地および低開発地域への資金が引き上げられたのである。世界大恐慌によって、アメリカ合衆国、イギリス、フランスは海外投資の資金を引き上げざるをえなかった。その結果、資本輸入国では相次いでデフォルトがおこることにもなった²⁴⁾。

2. 日本貿易の発展

(1) 第1次世界大戦期の日本貿易

・日本貿易が直面した課題

両大戦間期の世界経済は先述したように、世界大恐慌を間にはさんでその姿を大きく変えた。すなわち、1920年代は第1次世界大戦からの復興をめざす相対的安定期でありアメリカ合衆国を中心にそれが一定実現されてきたが、1930年代のとくに前半期には世界の生産・貿易の成長が停滞したブロック経済化の時期であった。このような世界経済の変動に対応して日本経済がどのように対応したのかをつきに検討しよう。

まず第1次世界大戦前に日本経済がどのような状況であったかということから始めよう。第

1次世界大戦前の日本経済は国際収支危機に直面していた。これは日露戦争後に1909年を例外として継続した貿易収支赤字の継続による。これをファイナンスするために外債募集が継続して行われたこともまたよく知られている。第1次世界大戦直前の1913年に外債の対GNP比は41.3%（純債務は24.4%）に上っている²⁵⁾。この危機状況に対応するため、日本政府はデフレ政策に転換せざるをえなくなる。1912年と1914年の日銀兌換券発行高を比較すると、4億4800万円から3億8500万円に収縮させられている。それに対応して、物価も1914年には1月から3月にかけて下落しはじめ、恐慌の兆候が見え始めていた²⁶⁾。

このような時に第1次世界大戦が勃発した。表1の示すとおり、大戦開始当初、貿易は一時減少するが、1915年の半ばより劇的に増加し始める。1915年に輸出額は7億円あまりに増加し

表1 両大戦間期の日本貿易

年次	貿易額(円建て:100万円)		貿易数量指数 (1934~36年=100)		価格指数 (1934~36年=100)		商品交易条件 (1934~36年 =100)	所得交易条件 (1934~36年 =100)	貿易依存度 (%)		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入			輸出	輸入	
大正2年	1913	632.460	729.432	32.5	42.7	79.3	68.2	116.3	37.8	15.7	17.4
3	1914	591.101	595.736	32.7	35.8	73.6	66.4	110.9	36.3	15.8	15.8
4	1915	708.307	532.450	36.9	34.9	78.2	60.9	128.5	47.4	19.2	15.6
5	1916	1127.468	756.428	42.4	38.8	108.3	77.8	139.3	59.0	23.9	17.7
6	1917	1603.005	1035.811	47.6	38.0	137.2	108.8	126.1	60.0	26.2	18.1
7	1918	1962.101	1668.144	47.6	45.0	167.9	147.9	113.5	54.0	23.2	20.6
8	1919	2098.873	2173.460	41.4	54.0	206.5	160.6	128.6	53.2	18.5	19.6
9	1920	1948.395	2336.175	35.1	53.0	226.1	175.9	128.6	45.1	16.7	20.4
10	1921	1252.838	1614.155	33.0	55.8	154.7	115.4	134.0	44.2	12.5	16.1
11	1922	1637.452	1890.308	40.2	69.3	165.9	108.8	152.5	61.3	15.5	18.3
12	1923	1447.751	1982.231	33.1	68.3	178.2	115.8	153.9	50.9	13.9	19.7
13	1924	1807.035	2453.402	42.6	75.2	172.8	130.2	132.7	56.6	15.4	21.7
14	1925	2305.590	2572.658	51.6	74.5	182.0	137.8	132.1	68.2	18.7	21.7
15	1926	2044.728	2377.484	52.5	81.1	158.7	117.0	135.6	71.2	18.1	21.9
昭和2年	1927	1992.317	2179.154	56.8	85.7	142.9	101.5	140.8	80.0	18.2	20.8
3	1928	1971.955	2196.315	59.9	81.2	134.1	107.9	124.3	74.4	17.9	20.4
4	1929	2148.619	2216.240	66.8	83.8	131.0	105.5	124.2	82.9	18.7	19.8
5	1930	1469.852	1546.071	59.3	73.0	101.0	84.5	119.5	70.9	15.7	17.1
6	1931	1146.981	1235.673	61.2	82.3	76.4	59.9	127.4	78.0	14.1	16.1
7	1932	1409.992	1431.461	70.4	80.7	81.6	70.8	115.3	81.2	15.9	17.1
8	1933	1861.046	1917.220	74.4	85.7	101.9	89.3	114.2	84.9	19.0	19.9
9	1934	2171.925	2282.602	87.8	92.8	100.8	98.1	102.7	90.2	21.3	22.7
10	1935	2499.073	2472.236	100.6	98.6	101.2	100.0	101.2	101.8	22.7	22.7
11	1936	2692.976	2763.681	111.9	108.2	98.0	101.9	96.2	107.6	23.1	23.5
12	1937	3175.418	3783.177	115.4	109.4	112.1	138.0	81.2	93.8	22.0	25.6

(出所) 日本統計協会(1988)、6、7、110、111ページより作成。

(前年比18.2%増)、過去最高額を記録する。輸出は、さらに毎年増加し、大戦の終結した1918年には19億6,210万円にまで増加している。輸出増加に対応した輸入増加も著しく1915年の5億3,245万円から1918年の16億6,814万円(3.13倍)にまで増加している。

この輸出激増の原因として以下のことがあげられる。まず第1に、東南アジア、南アメリカ、アフリカなどの市場において、ヨーロッパからの商品供給が途絶したことで日本からの輸出が容易になったこと、とくに東アジア地域で工業国として独占的地位を保持することができたことがある。次に連合国からの軍需物資の注文が殺到したこと、さらにアメリカ合衆国などの中立国、非交戦地域でも戦争景気によって購買力が増加したことがあげられる。

また輸入は輸出ほど増加しなかったけれども、それは日本が世界的供給不足と物価騰貴、東アジア地域の孤立によって、国内市場を企業が独占できたからである。これによって産業の多様化がはかられ、重化学工業の展開がはかられた。また表1の数量指数と価格指数の変化が示しているように、第1次世界大戦中に物価騰貴がいちじるしかったために輸出入額とも増加したことにも注意が必要である²⁷⁾。

この時期の地域別輸出入比率の変化では、輸出ではヨーロッパ市場の比重低下、アジア市場の着実な増加、輸入ではヨーロッパ市場の急激な低下、北アメリカ(とくにアメリカ合衆国)市場のいちじるしい増大が見られる。アメリカ合衆国市場とアジア市場への集中という日本の第2次世界大戦前の貿易構造を特徴づけた原型がここに形成された(表2参照)。

表2 輸出入の市場構成比

(単位%)

	1911年	1912	1918	1920	1924	1930	1935	1937	1939
ア ジ ア	42.29	42.01	48.72	40.35	40.70	40.91	35.19	34.23	40.48
	39.54	41.51	47.63	51.24	41.89	47.90	52.20	51.83	64.88
ヨーロッパ	37.67	32.85	4.96	13.07	23.68	18.10	14.25	13.32	10.63
	23.53	21.69	15.20	10.04	9.69	8.53	10.51	11.22	6.66
北アメリカ	15.88	20.63	38.01	37.61	29.05	31.66	35.20	36.82	38.79
	32.89	33.02	28.55	30.51	42.32	35.97	23.19	22.50	19.64
南アメリカ	0.52	0.30	1.25	1.37	0.35	0.44	1.74	4.30	3.97
	0.08	0.34	1.88	2.01	1.00	1.12	2.94	3.45	1.88
アフリカ	1.07	1.03	2.36	3.79	0.90	1.55	2.80	5.45	3.18
	0.16	0.25	2.46	2.03	2.28	3.89	7.34	7.64	4.28
オセアニア	1.55	2.07	2.36	3.20	5.21	6.35	10.07	5.87	2.96
	2.74	2.63	4.23	4.24	2.82	2.42	3.82	3.35	2.67

(注) 上段数字が輸出、下段数字が輸入
(出所) 山本義彦(2002)、317ページ

主要輸出入商品の変化は別稿に譲ることとし、ここでは、第1次世界大戦の結果、国際収支危機が回避されただけでなく、国際貸借上も債務国から債権国に変化したことを指摘しておく。表3の示すとおり、第1次世界大戦のもたらした貿易の拡大と海運収入の増大の結果、経常収支は、1915年2.3億円、1916年6.4億円、1917年9.8億円、1918年8.5億円、1919年4億円という巨額の黒字が続いた。それは結果として、日本が国際貸借上、13.8億円の純債権を有する債権国になることをもたらした²⁸⁾。

表3 両大戦間期の国際収支

(単位：100万円)

年次	貿易収支	貿易外収支	移転収支	経常収支	長期資本収支	基礎的収支	短期資本収支・誤差脱漏	総合収支	貨幣用金銀	
									金銀移動	在外正貨増減
1913年	-78.6	-22.7	5.6	-95.7	95.6	-0.1	16.8	16.7	-14.8	31.5
1914年	-0.3	-10.8	1.6	-9.5	-13.8	-23.3	-18.8	-42.1	-8.5	-33.6
1915年	156.7	65.4	8.5	230.6	-79.4	151.2	8.6	159.8	-6.9	166.7
1916年	367.9	243.5	23.7	635.1	-449.0	186.1	11.0	197.1	89.5	107.6
1917年	591.3	357.1	27.4	975.8	-393.5	582.3	-176.9	405.4	248.8	156.6
1918年	275.0	536.9	39.4	851.3	-581.8	269.5	232.4	501.9	10.3	491.6
1919年	-56.9	403.8	50.3	397.2	-151.0	246.2	287.0	533.2	325.2	208.0
1920年	-414.6	329.4	42.6	-42.6	-417.2	-459.8	602.7	142.9	423.7	-280.8
1921年	-438.3	175.9	29.9	-232.5	-203.2	-435.7	375.1	-60.6	146.6	-207.2
1922年	-331.2	153.9	17.5	-159.8	-193.7	-353.5	116.8	-236.7	2.9	-239.6
1923年	-694.8	149.5	24.4	-520.9	31.2	-489.7	319.4	-170.3	0.7	-171.0
1924年	-851.4	145.9	58.5	-647.0	209.8	-437.2	326.5	-110.7	8.1	-118.8
1925年	-421.6	154.9	23.0	-243.7	20.2	-223.5	136.3	-87.2	-18.8	-68.4
1926年	-491.2	148.8	6.9	-335.5	-43.8	-379.3	325.1	-54.2	-27.3	-26.9
1927年	-314.5	178.6	10.3	-125.6	-166.2	-291.8	211.4	-80.4	-36.2	-44.2
1928年	-321.1	174.7	15.4	-131.0	-153.6	-284.6	215.3	-69.3	2.5	-71.8
1929年	-145.2	207.2	15.9	77.9	-167.6	-89.7	233.0	143.3	2.6	140.7
1930年	-117.8	158.9	-1.0	40.1	-295.5	-255.4	-140.3	-395.7	-274.4	-121.3
1931年	-195.6	114.8	-0.5	-81.3	-340.6	-421.9	5.2	-416.7	-370.8	-45.9
1932年	-116.7	89.6	68.3	41.2	-279.5	-238.3	159.5	-78.8	-102.8	24.0
1933年	-97.1	85.0	61.5	49.4	-228.0	-178.6	96.8	-81.8	-7.7	-74.1
1934年	-156.7	99.7	70.5	13.5	-285.1	-271.6	284.9	13.3	22.4	-9.1
1935年	19.9	146.7	72.6	239.2	-528.4	-289.2	269.5	-19.7	-18.6	-1.1
1936年	-36.3	222.4	50.2	236.3	-353.2	-116.9	146.4	29.5	28.4	1.1
1937年	-560.8	-5.2	17.5	-548.5	-889.2	-1437.7	570.3	-867.4	-866.9	-0.5

(出所) 日本銀行百年史編纂委員会 (1986)、340～345ページより作成。

(2) 貿易の全体的特徴

• 1920年代

第1次世界大戦後、1920年代の日本は、アメリカ合衆国とイギリス、とくにアメリカ合衆国の主導するワシントン体制の線に沿って歩むことになった。これに忠実な外交路線を採ったのが幣原外交と言われるものであり、幣原喜重郎が外相であった1924年～1927年および1929年～1931年にかけての時期を指している。これを内閣で言えば、第一次、第二次加藤高明、第一次若槻礼次郎、浜口雄幸、第二次若槻礼次郎の各内閣のときであった。この幣原外交は、「国際協調」、「対中国不干渉」、「外交の継続性」を掲げた。つまり、まず英米に協調し、また中国に対しては新たな軍事行動を発動せず、英米の容認する範囲内で中国における既得権益を確保・浸透させようとするものであった。英米はまた、従来からロシアの南下政策を牽制することを日本に期待していたが、とくにロシア革命（1917年）の後、ソ連勢力が極東に進出することを阻止する役割を日本に求め、それと引きかえに日本の中国における権益を認めた。

他方、日本の国内では、第1次世界大戦後の反動がおとずれ、反動恐慌、戦争終結後のヨーロッパとの競争にさらされることになった。また世界構造の変化で指摘したアメリカ合衆国を中心にした新しい工業生産力への対応が求められていた。さらに、1923年9月1日の関東大震災からの復興という大きな経済問題を抱えていた。このような内外情勢の下でまず1920年代の日本貿易の全体的変化を観察しよう。

1920年代の貿易全体の特徴は以下のようなになる（表1を参照）。輸出額は、1920年の19.5億円から1921年には12.5億円に急減し、その後回復して、1925年には23.1億円となっている。それ以降は、20億円前後で推移している。他方、輸入額は、1920年の23.4億円から1921年には16.1億円に急減したあと、輸出と同様に回復して、1925年には25.7億円となりその後22億円前後で推移している。

金額ベースで見た場合には、第一次世界大戦集結による戦争特需の減少にともなう輸出額の大幅な減少、そして輸出額の減少に対応して輸入額が減少していったことが確認される。それと同時に、輸入超過が継続、拡大し、最大で1924年の6.5億円、平均して毎年数億円の入超であったことがわかる。この記録的な貿易赤字の継続が、何よりも1920年代の貿易問題となる。この入超額は当時のGNPの約2.5%にあたる。また1923年、24年の入超幅がそれ以外の年に比べて異常に増加しているのは、関東大震災の発生、それからの復興物資の輸入急増という経済外的要素に起因している。

次に、輸出入数量の変化をみると以下のことがわかる。輸出数量指数では、1921年を底として増加している。1923年は、前述したように、関東大震災が起こったために、輸出が大きく減少し、数量指数にもその影響が明確に見てとれる。その後は順調な回復を示し、1929年には1920年のほぼ2倍程度の輸出数量増加となっている。他方、輸入数量指数では、1920年から基本的に増加傾向がみられる。1928年、1929年は、1927年に比べて数量ベースでは若干減少している

が、1920年代を通してみれば、輸入数量指数も輸出数量指数と同じように、1929年には1920年のほぼ2倍になっている。

さらに、輸出価格指数をみると、もっとも特徴的なことは、1925年より急激な下落傾向にあることである。これは輸入価格指数でも同様である。ただし、1925年までの動向では、輸出価格は高止まり傾向を示しているのに対して、輸入価格は1921年から1925年にかけて上昇していることである。

輸出入価格指数が同じ動き方をしているために、表1にある商品交易条件指数（輸出価格指数÷輸入価格指数×100）は、1922年、1923年にやや高くなっている以外はそれほど大きな変化を示していない。しかし、所得交易条件（総貿易利益：商品交易条件指数×輸出数量指数÷100）は、1923年より増加している。商品交易条件があまり大きな変化を示していないにもかかわらず、総貿易利益が増加しているということは、輸出数量指数が単独で増加しているということの意味する。この点は、1930年代といちじるしい対比をなす。1930年代は、交易条件の急速な不利化と総貿易利益の急速な拡大が進行した。そのことは後にふれる²⁹⁾。

• 1930年代

日本貿易の1920年代は、記録的な入超の継続時期であり、第1次世界大戦をきっかけとする重化学工業化の進展などの産業構造の変動期であったにもかかわらず、それが貿易構造面に反映されないという産業構造と貿易構造の格差の拡大期にあたっている。さらにカルテルなどの独占が形成され、関税引き上げなどによって独占が貿易に影響を及ぼしつつあった³⁰⁾。このようなことは1930年代の日本貿易の展開を方向づけるものであった。貿易収支の赤字縮小、生糸・雑貨などの在来産業に頼った輸出からの転換、重化学工業品の市場確保といった貿易上の課題に答えるために、産業合理化政策、デフレ政策が遂行される。このような諸政策は1930年1月11日の金解禁実施に行き着くことになった³¹⁾。金解禁によって日本経済は国際金融面で世界経済に復帰したことになったが、それは同時に世界経済恐慌の影響を日本経済が直接に受けることも意味した。これ以降、輸出額・輸入額ともに急減し、1931年には両方とも1928年の60%にも満たない水準に減少する。1931年9月21日に英国が金本位制度を停止すると、株式、商品取引市場は暴落し、日本の金輸出再禁止を見込んで、財閥・大銀行のドル買いが激化し、日本経済そして日本貿易は大混乱期に陥った。同年12月13日に犬養毅内閣が成立し、高橋是清が大蔵大臣に就任するや否や金輸出が再禁止され、円の対外相場は急落し、これ以降、日本貿易は新しい段階を迎えることになる。

輸出の減少傾向は1932年に逆転する。表1で示される通り、1932年に輸出入金額はそれぞれ前年比22.9%、15.8%の増加となり、それ以降1937年まで増加する。1932年から37年までの輸出入の増加率を単純平均すると、それぞれ18.7%、21.0%となり、驚異的な成長を達成していることがわかる。この間には1935年に約2,684万円の出超を記録し、1918年以来の17年ぶりの出

超年を記録した。貿易収支赤字に苦しんだ戦前期の日本経済にとって1935年は貴重な年である。

数量に目を転じると、表1に示されるように、数量でみた場合、輸出は1930年を底に1937年まで順調な拡大が続いており、他方、輸入は1931年に増加後、1932年にいったん減少するが、その後拡大を続け、1937年まで増加している。さらに価格指数の動きは、輸出入とも1931年まで低下しているが、同年を底にして反転、上昇している。ただし輸出価格指数は緩やかに上昇しているのに対して、輸入価格指数は急速に上昇している。このように輸出と輸入では価格指数の動き方に相違がある。輸出価格の上昇は輸入価格の上昇より遅れ、1937年を除き輸出価格の回復は輸入価格のその7～8割程度に過ぎない。問題は、なぜ輸出価格の上昇が遅れたのか、上昇が抑えられたのかということである。その分析自体はきわめて興味深いものである³²⁾。ここでは貿易の全体像を明らかにすることが目的であるから、その経済的意味を商品交易条件(以下では交易条件と記す)によって示しておくにとどめる³¹⁾。

表1に示されるように、日本の交易条件は1931年以降継続的に下落し、37年に28年の約65%になっている。ところが所得交易条件は交易条件の動きと異なる。所得交易条件は1930年を底にして36年まで上昇し続けている。このように交易条件が継続的に下落しているにも関わらず所得交易条件が上昇したということは、交易条件の下落率を上回って輸出数量が増加したことを意味しており、交易条件の下落による貿易利益の漏出を輸出数量の増加によってカバーしていたことを意味する。しかも交易条件の下落率は1931年から1937年の6年間で35%近くあったから、その短期間で下落の程度の著しさと下落をカバーできた6年間の輸出数量の増加のいちじるしさは驚くべきものであり、それにより輸入力(外貨獲得能力)は増強されたのである³³⁾。

このような貿易の拡大、とくに輸出の拡大は景気の回復に効果を発揮した。輸出の拡大がどの程度日本経済に刺激を与えたかについて、富永憲生によれば、1931～36年の最終需要の増加と、その誘発した生産増加は、輸出が最大であり、45億8500万円を占めている。輸出の回復がこの時期の景気回復のために最大の生産誘発効果を発揮したのである³⁴⁾。

(3) 国際収支、国際通貨制度、為替レート

まず1920年代の国際収支の状況を表3によって確認しておこう。日本経済は、第1次世界大戦によってそれまでの債務危機、国際収支上の危機から脱したが、1920年代は巨額の貿易収支赤字が継続し、それは海運収入などの貿易外収支黒字によってもうめきれず、経常収支は赤字が継続している。しかも第1次世界大戦期を下回るものの、植民地を中心にした对外投资も継続していたことが国際収支上の赤字をもたらした。結果的に第1次世界大戦期に蓄積された正貨(在外正貨)が流失していくことになった。その結果として、1913年以来中断していた外債募集が1923年に再度はじまった。1923年は東洋拓殖株式会社の社債および満鉄社債の発行をかわきりに、関東大震災復興のための国債および地方債の発行、電力会社の設備投資資金調達

ための社債発行が、アメリカ合衆国およびイギリスでなされている。1923年～1929年の合計発行額は13億300万円にのぼり、「第2次外資導入期」とも呼ばれることになった³⁵⁾。

しかし1920年代末の国際収支危機は深刻であり、それは正貨準備枯渇に示された。1920年末に21.8億円に達していた政府・日本銀行所有の正貨残高が、1928年には12億円を下回るようになり、日本銀行券の発行準備を差し引いた残高では1.4億円を下回り、第1次世界大戦直前の国際収支危機といわれた1914年のその1.2億円とほぼ同金額までになっていた。経済規模の拡大を考えれば、以前よりも危機は深刻であった³⁶⁾。さらに、日露戦争時に発行した外債（約2.5億円、1931年満期）の借り換えなどもあったために、1930年1月11日に金解禁が行われる。これによって、日本は国際金本位制度に復帰することになる。

国際金本位制度は、第1次世界大戦の勃発によって崩壊していたが、その終結によって各国の政策担当者は、戦後復興の基礎は金本位制度の再建にあると考えていた³⁷⁾。実際には、アメリカ合衆国だけが迅速に復興措置をとることができ、1919年6月に旧平価で金本位制度に復帰することができた。その後、各国で金本位制度への復帰が模索されるが、1924年にドイツが新平価で、1925年にイギリスが旧平価で金本位制度に復帰する。イギリスの復帰を機にそれに従う国が続出し、35カ国が金本位制度に復帰した。これによって、1925年は金本位制度が再建された年だとみなされている。1926年にはさらに4カ国が、またフランスとベルギーが事実上の金本位制度に新平価で復帰した。1927年にギリシア、イタリア、ポーランドの3カ国が復帰をした³⁸⁾。

しかし、再建金本位制度は、ポンドとドルの2極通貨体制であり、かならずしも安定的なものでなかった。W. A. ブラウン Jr. の言葉を借りれば、「第1次世界大戦は、ポンドの世界的支配を破壊したが、ドルをポンドに置き換えたわけではなかった。それはドルが替本位制度の見通しさえつくり出さなかった。それは分断された状況をもたらした」ということである³⁹⁾。不安定な再建金本位制度に日本が復帰した時には、世界大恐慌の足音が近づいていた。

第2次世界大戦以前の日本経済に通時的に存在し、1920年代末に危機状況を迎えた輸入力（＝外貨）の確保という問題は金解禁によって解消されるはずであったが、その目論見は世界大恐慌の発生とともに碎けさる。さらに1930年代の世界恐慌によって日本の最大の外貨獲得産業であった生糸輸出が打撃を受け、日本経済は生糸に代替しうる外貨獲得産業を確立する必要があった。

このような経済的に困難な時期に直面して、大蔵大臣に就任した高橋是清は、1931年12月13日に金輸出再禁止を決定し、また国債の日本銀行引き受けを実施する。これ以降、急速に円レートは下落をはじめ、輸出競争力は回復を見せる⁴⁰⁾。

円の対外為替レートは1933年3月まで米ドルを基準として建てられ、それ以外の通貨に対しては米ドルにクロスした為替レートが用いられた。また、1933年3月から1939年（昭和14年）10月までは英ポンドを基準にして、その後日米開戦までは再度米ドルを基準に相場が決定され

表4 外国為替相場

年次	ニューヨーク向 (100円につきドル)			ロンドン向 (1円につきシリング/ペンス)		
	最高	最低	平均	最高	最低	平均
大正2年 1913	49 5/8	49 1/8	-	2.00 9/16	2.00 3/16	-
3 1914	49 1/2	49 -	49 1/4	2.00 3/8	2.00 1/16	2.00 1/4
4 1915	49 3/4	48 -	48 7/8	2.01 1/4	2.00 1/16	2.00 9/16
5 1916	50 3/8	49 3/4	50 -	2.01 1/2	2.01 1/8	2.01 1/4
6 1917	50 7/8	50 3/8	50 1/2	2.01 11/16	2.01 1/2	2.01 9/16
7 1918	52 1/8	50 7/8	51 3/8	2.02 5/16	2.01 11/16	2.02 -
8 1919	51 7/8	49 7/8	50 5/8	2.06 1/2	2.01 9/16	2.03 -
9 1920	50 5/8	47 3/4	49 5/8	2.10 3/8	2.03 1/2	2.07 1/2
10 1921	48 1/4	47 7/8	48 -	2.08 3/8	2.03 -	2.05 7/8
11 1922	48 1/2	47 1/2	47 7/8	2.03 5/16	2.00 7/8	2.01 3/4
12 1923	49 -	48 1/2	48 7/8	2.03 -	2.00 9/16	2.01 9/16
13 1924	48 1/4	38 1/2	42 -	2.03 1/16	1.07 1/2	1.10 13/16
14 1925	43 1/2	38 1/2	40 3/4	1.09 1/2	1.07 1/4	1.08 1/4
15 1926	48 3/4	43 1/2	46 7/8	2.00 1/8	1.09 1/2	1.11 1/8
昭和2年 1927	49 -	45 5/8	47 3/8	2.00 5/8	1.10 7/16	1.11 7/16
3 1928	48 -	44 3/4	46 1/2	1.11 1/4	1.10 1/8	1.10 7/8
4 1929	49 -	43 3/4	46 1/8	2.00 1/16	1.09 5/8	1.10 3/4
5 1930	49 3/8	49 -	49.367	2.00 3/8	2.00 1/8	2.0.342
6 1931	49 3/8	34 1/2	48.871	3.00 1/4	2.00 5/16	2.1.947
7 1932	37 1/4	19 3/4	28.120	2.01 11/16	1.02 5/8	1.7.157
8 1933	31 1/4	20 1/4	25.227	1.02 15/16	1.02 -	1.2.409
9 1934	30 3/8	28 1/2	29.511	1.02 1/8	1.02 -	1.2.069
10 1935	29 1/8	27 3/4	28.570		1.02 -	
11 1936	29 1/2	28 1/2	28.951		1.02 -	
12 1937	29 1/4	28 1/2	28.813		1.02 -	

(出所) 日本統計協会 (1988)、104~107ページより作成。

た。したがって1933年3月までと39年10月以降は対ドル相場が、33年3月から39年10月までは対ポンド相場が問題となる⁴¹⁾。

表4で示されているように、1931年12月13日の金輸出再禁止以降、日本の為替レートは急速に減価し(円安になり)、1933年に安定するまで下落を続け、1928年を基準にした減価割合は、対ドル相場で最大60%(1932年)、対ポンド相場で最大40%(1933年)にも及んでいる。この急激な円価の下落の結果、外貨建ての輸出価格の急落による輸出数量の拡大にもかかわらず、外貨で換算した輸出金額(ここでは旧米金ドルで測った輸出金額)の増加率は円で測った輸出金額の増加率よりも減少することになったのである⁴²⁾。

さて1930年代の国際収支をみると、1930年から36年までの貿易収支は入超であるが、その赤

字幅は1920年代より縮小しており、入超額は最大で2億円足らずである（1935年は出超となっている）。貿易外収支は年によってばらつきがあるが、1936年まで黒字であり、経常収支の均衡維持に貢献していることがわかる。さらに長期資本収支を見ると資本流出が続いている。また、貨幣用金銀収支（金融勘定）は1930年と31年の赤字が大きく、毎年4億円前後の流出が続いていたことが示され、それは正貨準備残高の減少になる。その後、貨幣用金収支が赤字になりながらも赤字額が相対的に減少しているのは、通貨制度面の違い、つまり金解禁時（1930～31年）と金輸出再禁止以降（1932年以降）による国際収支不均衡の決済の仕方の差異を意味している。国際収支の赤字を生じた場合、それを調整するために、金本位制度の下では金銀を移動させるが、管理通貨制度の下では為替レートが下落することになる。1932年以降に通貨制度が管理通貨制度に移行し、為替レートの下落があったことは先に見たとおりである。これ以降、内外の情勢から外資導入を図ることは難しく、国際収支の均衡の観点から貿易収支を均衡あるいは出超にする必要があった。しかも、従来の外貨獲得産業であった生糸輸出は打撃を受けている。これらのことから、先に述べた為替レートの下落を利用した輸出ドライブ政策が実行され、全輸出品について輸出単価の下落と輸出数量の増加が図られたと考えられる。もちろん為替レートの下落だけが輸出価格下落の原因でなく、それに先立つ金解禁のためのデフレ政策によって経済が「合理化」され（独占と労働の強化）、また産業内での技術革新（イノベーション）も進んだことが前提となっていた。このような国際収支の制約下、1937年7月に勃発した日中戦争により貿易は戦時統制を受け、日本貿易は新しい段階に入る。

（注）

- 1) 両大戦間期の日本経済は多様な内容を含んでいる。これを歴史的に分析し、解釈する際に、国家独占資本主義論、現代資本主義論、20世紀システムなど、さまざまな視点から分析がされている。これら両大戦間期の研究史整理については、三和良一（2003）「第2章 日本資本主義（戦前期）の研究史」で、明快な整理をされている。三和良一の方法については、三和良一（2003）「第1章 現代資本主義への接近」で説明されている。いずれも浩瀚に研究を渉猟、内容を明確に紹介されており、きわめて示唆に富む。
- 2) 両大戦間期の産業・貿易構造分析については、山本義彦（2002）「第7章 日本貿易構造分析の検討」において、戦前の古典的業績から近年までの主要業績を紹介・整理され、研究史とその問題点を確認する上で大変参考になるとともに、山本義彦（1987a, b）と山本義彦（2002）「第8章 戦間期貿易構造の展開過程」で詳細な分析がなされている。それ以外に、杉本昭七（1963）、中西市郎（1968）、林健久（1973）、武田晴人（1983）、櫻谷勝美（1978）、櫻谷勝美（1990）、山本義彦（1987a, b）、伊藤正直（1989）、杉野幹夫（1985）や、山本義彦編著（1992）、西川博史（1987）、大石嘉一郎編（1985）、大石嘉一郎編（1987）、大石嘉一郎編（1994）、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編（1989）、日本貿易史研究会編（1997）などがある。
- 3) 杉原薫（1996）、また、秋田茂・籠谷直人編（2002）も参照。後者では、アジア国際関係史、アジア間貿易論と日本の位置づけ、東アジア諸国の工業化について考察が深められている。
- 4) 日本については、堀和生（2009）、「第5章 日本貿易の構造と展開」を参照。
- 5) 三和良一（2003）、池上岳彦（1989）、長谷川信・宮島英昭（1992）など。
- 6) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編（1981）、111ページより算出。

- 7) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編 (1981)、114ページ。
- 8) 19世紀末から20世紀にかけて、世界の中軸国では、重化学工業において第2次産業革命とも呼ばれる事態が進行し、資本家と専門的経営者の分離が始まった。第1次世界大戦後は、生産工程の革新が進み専門的経営者の役割をさらに重要なものとした。自動車産業におけるベルトコンベアシステム、科学的管理法など種々の近代的経営システムが開発されたのである。例えば、マネジメントの父とされるフレデリック・W・テイラーによる著書は1911年に発刊されている。Taylor, F. W. (1911), *The Principles of Scientific Management*.
- 9) 伯井泰彦 (1985)、14～15ページによる。同論文は、既存研究をふまえて1920年代の世界経済の生産構造と日本の経済的位置を知る上できわめて興味深い。
- 10) 伯井泰彦 (1985)、20ページ、「表1-6 主要3カ国の機械・電気機械・化学製品の生産と輸出」による。
- 11) 武田晴人 (1983)、10ページ。
- 12) 詳細は、杉原薫 (1996)、「第4章 両大戦間期のアジア間貿易」を参照。杉原薫 (1996)の問題点を堀和生は、堀和生 (2009)、4～5ページで鋭く批判している。
- 13) 伯井泰彦 (1985)、26～27ページによる。トラクター、コンバインなどの大型農業機械導入の背景には、自動車産業を中心とする耐久消費財量産型重化学工業の発展がある。
- 14) 伯井泰彦 (1985)、28～29ページによる。
- 15) Lewis, C. (1938), *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution, Ayer Co Pub (reprint1976, Arno Press) p447
- 16) イギリスは第1次大戦前までは経常収支の黒字で長期資本輸出を行っていたが、このパターンは維持できなくなり、1924年～27年は長期資本輸出のかなりを短期資本輸入でまかなう (短期借り・長期貸し) 状態になっていた。この短期借りを担っていたのがフランスであった。羽鳥敬彦 (1987) 66～67ページ。
- 17) 羽鳥敬彦 (1987) 67～68ページ。
- 18) また大陸ヨーロッパからドイツを独立させた図は、Hilgert, F. (1943)、p.395、にある。
- 19) この図のより詳細な解説は、本山美彦 (1979) 191～192ページを参照。
- 20) これらについては、古典的研究として、楊井克己編 (1961) を参照。よく知られているように、ケインズは、『平和の経済的帰結』(邦訳『ケインズ全集』第2巻)で、巨額の賠償がドイツを疲弊させ、ひいてはヨーロッパの安定を損なうことも主張していた。
- 21) Bernanke, B. (2000), p.34。それ以外にもすでに著名な海外の研究として、C. P. キンドルバーガー (石崎昭彦・木村一郎訳 (2009) 『大不況下の世界1929-1939』(改訂増補版))、M. フリードマン & A. シュウォーツ (久保恵美子訳 (2009) 『大収縮1929-1939』(米国金融史第7章))、P. テミン (猪木武徳・山本貴之・鳩澤歩訳 (1994) 『大恐慌の教訓』)、B. アイケングリーン (Eichengreen, B. (1992) *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*) などの研究がある。キンドルバーガーはマネタリストもケインジアンも一国経済論の視点からの分析であるとして退け、指導的中心国を欠いた国際経済の動向から1930年代の大不況を説明する。また、フリードマンとシュウォーツは通貨収縮が大恐慌の重要な要因であるとして当時の通貨政策をきびしく批判している。さらに、テミンとアイケングリーンの著書では、時代に合わなくなった金本位制度に固執したことが大恐慌の重要な原因の一つであるとしている。それぞれの論者によって力点のおき方が異なる。
- 22) 佐美光彦 (1994)、および、佐美光彦 (1998) を参照。したがって、方法論はまったく異なっているが、結論としては、バーナンキと佐美光彦は、両者とも価格機構の不完全性と金融政策に重きをおいているように思える。
- 23) 以下の計数は、いずれも League of Nations (Hilgert, F.) (1945) (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979))、

- 152～180ページによる。
- 24) デフォルト問題へのアメリカ合衆国の対応は、羽鳥敬彦（1987）81～84ページを参照。
- 25) 西川俊作・山本有造編（1990）、126ページ。この債務残高の多さもさることながら、多額の外債募集がまずイギリスついでアメリカ合衆国、そして日露戦争後にはフランスの支持を得て円滑に進んだことは、当時の東アジアにおける露独仏三国同盟の崩壊、英露仏三国同盟に日本が組み入れられたことを意味していた。すなわち H. ファイスの指摘するように、英仏が日本を対独同盟関係に引き入れる代わりに日本の軍事、経済成長にかかる費用をまかなったのである。これについては、Feis, H. (1930) *Europe: The World Banker, 1870-1914* (H. ファイス、柴田匡平訳 (1992) 『帝国主義外交と国際金融』 筑摩書房) による。その際に日本側がこれに参加することを決断したこともまた重要である。
- 26) 小野一郎（2000b）、9 ページ。
- 27) 小野一郎（2000b）、12～13ページ、および、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編（1989）、71～110ページによる。
- 28) 山澤逸平・山本有造（1979）、55ページによる。ただし原資料は、モールトン推計、Moulton, H. G. (1931)、(H. G. モールトン・洪純一（1931）付録甲による。
- 29) 貿易全体の利益を考える指標として交易条件がある。交易条件はいくつかの種類がある。その詳細については、Viner, J. (1955), pp.555-570、ジェイコブ・ヴァイナー著、中澤進一訳（2010）512～554ページ、および、小島清（1956）を参照。交易条件と日本貿易の関係については、慢性的に交易条件を不利化させて輸出ドライブを行うことを重要視する篠原三代平と、それを1930年代だけの現象とする小島清との間に篠原・小島論争があり、論争は小島清編（1960）に収録されている。所得交易条件は、輸出金額÷輸入価格指数でも計算することができる。つまり、それは輸出総額によって購入できる輸入量（輸入力）を示すことができる。また、交易条件の下落の原因は、理論的には、供給側の要因として、輸出財生産産業による技術進歩、輸出財生産産業で集約的に使用される生産要素を節約するようなタイプの技術進歩、輸出財生産産業で集約的に使用される生産要素の増加などが考えられ、需要側の要因として、輸入財に対する国内需要の所得弾力性の値が大きいことなどがあげられる。小宮隆太郎・天野明弘（1972）、91ページによる。したがって、この時期の日本の交易条件の下落の原因を詳細に分析するためには、主要輸出財生産産業と輸入競争財産業における技術水準、資本の価格、賃金水準、財生産における資本・労働力の投入状態を分析する必要がある。
- 30) 杉野幹夫（1985）「貿易」小野一郎編著（1985）所収、63～64ページ。
- 31) 金解禁問題は、日本経済史、国際金融史の両面から分析する上できわめて興味深い問題であり、これまで数多くの文献が存在する。一般的に金解禁の評価が消極的であり、やや一面的であることが多いが、「日平価解禁こそ巨大銀行の旧債権を強化し、通貨収縮による弱小企業の整理によって集中を促進せしめ非独占資本への圧力を強化する無二の方策」小野一郎（1953）、54ページ、という指摘は重要である。また、最近の研究として、山本義彦（1989）、三和良一（2002）がある。また、この時期の経済政策をめぐる政党間の抗争、財界の思惑、投機行動など複雑な実態は、中村隆英（1994）が興味深い。
- 32) 一般的にいつて、輸入価格の上昇は国内の諸物価の高騰、インフレーションをもたらし、最終的に輸出価格の上昇につながる。輸出価格の上昇が遅れたということ、また上昇率が輸入価格のそれに比べて低かったということは、大きく分けて2つの理由が考えられる。まず第1に、インフレーションを吸収するように生産費にしめる賃金の上昇割合が低く押さえられたこと、第2に、産業・企業内の技術革新（イノベーション）と合理化によって輸入財価格の高騰、原材料の価格高騰が吸収されたことである。1930年代にはこの両面が同時に進行したと考えられる。
- 33) イギリスでも産業革命期に、19世紀初頭を100として19世紀半ばに約50になっている。50～60年で指数が約

- 半分である。日本の集中豪雨的とも言える輸出増加に対して世界各国がダンピング非難をなげかけ、通商摩擦を生じたのも無理からぬことであった。この集中豪雨的ともいえるような輸出増加をめぐる経済摩擦の一つの表現として、日本のソーシャルダンピング問題があった。これについては、奥和義（2009）を参照。
- 34) 富永憲生（1999）、5ページによる。
- 35) 大蔵省（1950）、20ページ、および、津島寿一述（1968）、46ページ。また松野周治（1997）、112～115ページによる。
- 36) 大蔵省（1950）、79ページ、より算出。
- 37) P. テミン、15～16ページ。テミンやアイケングリーンによれば、これが「金の足枷」となってその後の大恐慌の回復を遅らせることになる。
- 38) 山本栄治（1997）、37ページ。再建金本位制度は、第1次世界大戦前の金本位制度と以下の点で異なっていたとされる。まず国内金流通がなくなり金地金本位制度になったこと、次に先進国の中央銀行が国際準備に外国為替の保有を金為替として認めたこと、第3に中央銀行間協力が重要な役割を果たすようになったことである。山本栄治（1997）37～39ページ。
- 39) Brown Jr., W. A. (1940), p.138。再建金本位制度は、いまなお内外で研究が進んでいる分野である。それについては、上川孝夫・矢後和彦編（2007）の「第2章 再建金本位制」中の研究サーベイを参照のこと。また兩大戦間期におけるドルとポンドの角逐については、奥田宏司（1997）を参照。
- 40) 高橋是清のこの経済政策は、世界に前例をみないもので、結果的に、世界に先駆けて日本が世界恐慌から脱出する糸口をつくったとされる。岩田規久男編著（2004）、鎮目雅人（2009）を参照。
- 41) このように基準相場が変化したのは、金との確定的関係を失ったドルよりも当時まだ不安定とはいえ為替平衡勘定の操作によって守られていたポンドの方が信認度が高いと考えられていたからであり、また、日本の貿易構造がドル圏からポンド圏に変化したからである。新井真次（1970）、95ページ。
- 42) このような事実から、為替レート急落の原因とその低位安定の理由が問題になる。伊藤正直は、為替急落の経済的ファクターとして次の5つを挙げている。円の過大評価の是正、投機、輸入為替の先行、通貨膨張の可能性、外貨準備の不足である。伊藤正直（1989）、271～272ページ。また、政府は為替レートの低位安定を図るために、産金時価買上法（1932年3月）、資本逃避防止法（1932年7月）、外国為替管理法（1933年5月）などの諸政策を実行する。この立法過程については、伊藤正直（1989）、273-276ページに述べられており興味深い。また世界貿易に占める日本の位置は、ドルで測った日本貿易の金額の増加程度は円で測ったそれよりも小さかったが、世界貿易は縮小しつつあったから、世界貿易に占める日本貿易の割合は上昇していくことになる。それは1932年まで輸出入ともに2%台後半にとどまっているが、1933年以降輸出入ともに3%を超えている。また世界貿易の数量指数はその価額指数ほど減少せず、最小時（1932年）で78.3（1928年=100にして）である。このことは、大恐慌による商品価格の大幅な下落が世界貿易額を縮小させたことを意味する。世界貿易数量の指数減少の程度は小さいとはいえ、日本貿易の数量指数の回復と比較すると、日本貿易の回復の度合いがいっそう際立つ。奥和義（1997）、75～76ページ。

(図1に関する補注)

① 図の見方

矢印の方向に向かって貿易収支黒字であることを示している。数字のうち大きい方は入超側からみた金額であり、数字のうち小さい方は出張側からみた金額である。金額の単位は100万ドルである。輸入額はcif価格（運賃・保険料込み）、輸出額はfob価格（運賃・保険料は含んでいない）ために、入超側の数字は大きく出る。

②国・地域について

- A. Tropics: 中央アフリカ、熱帯アジア、Cに含まれないラテンアメリカ
 - B. United States: アメリカ合衆国
 - C. Region of Recent Settlement: 新入植地、南アフリカ連邦、カナダ、オセアニア、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ
 - D. Continental Europe: 大陸ヨーロッパ
 - E. Non-Continental Europe: 非大陸ヨーロッパ（イギリス）
- 北アメリカ、ソ連、中国、日本などは含まれていない。

（引用・参考文献）

- 秋田茂・籠谷直人編（2002）『1930年代のアジア国際秩序』 溪水社
- 阿部武史（1989）『日本の産地織物業の展開』 東京大学出版会
- 新井真次（1970）『両大戦間の円と為替の話』（上） 外国為替貿易研究会
- 池田美智子（1992）『対日経済封鎖—日本を追いつめた12年—』 日本経済新聞社
- 石井修（1995）『世界恐慌と日本の「経済外交」—1930～36年—』 勁草書房
- 石井寛治（1972）『日本蚕糸業分析』 東京大学出版会
- 石井寛治・原朗・武田晴人（2002）『日本経済史3』（両大戦間期） 東京大学出版会
- 泉武夫（1984）「「イギリス綿業報告」をとおして見た1930年前後のイギリス綿業の実情と日本の競争」『社会科学年報』（専修大学）18号
- 泉武夫（1993）「戦間期世界綿布市場における日英綿業の確執についての序章—1920年代の展開—」『専修経済学論集』（専修大学）27巻2号
- 泉武夫（1993）「1930年代世界綿布市場における日英綿業の確執」『社会科学年報』（専修大学）27号
- 伊藤正直（1989）『日本の対外金融と金融政策—1914～1936』 名古屋大学出版会
- 井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編（1989）『日本歴史大系5』（近代Ⅱ） 山川出版社
- 岩田規久男編著（2004）『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社
- 上山和雄・阪田安雄（1994）『対立と妥協—1930年代の日米通商関係—』 第一法規
- 大石嘉一郎編（1985）『日本帝国主義史1 第1次大戦期』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎編（1987）『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎編（1994）『日本帝国主義史3 第2次大戦期』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎（1998）『日本資本主義の構造と展開』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎（2005）『日本資本主義100年の歩み』 東京大学出版会
- 大石嘉一郎編（1992）『戦間期日本の対外経済関係』 日本経済評論社
- 大川一司・高松信清・山本有造（1974）『国民所得』（長期経済統計1） 東洋経済新報社
- 大蔵省（1950）『財政統計金融月報』 第5号
- 大蔵省・日本銀行（1948）『昭和23年財政経済統計年報』
- 岡崎哲二・奥野正寛編（1993）『現代日本経済システムの源流』（シリーズ・現代経済研究6） 日本経済新聞社
- 奥和義（1987）「日本の経験と貿易論」 本山美彦編著（1987）『貿易論のパラダイム』 同文館
- 奥和義（1997）「1930年代から敗戦までの日本貿易」 日本貿易史研究会編（1997）『日本貿易の史的展開』 三嶺書房
- 奥和義（2009）「再考・ソーシャル・ダンピング論争」『経済論集』（関西大学）59巻2号

- 奥田宏司 (1997) 『両大戦間期のポンドとドル』 法律文化社
- 小野一一郎 (1953) 「我国中央銀行政策史の一齣」『経済論叢』第71巻第4号
- 小野一一郎 (2000a) 『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』(小野一一郎著作集①) ミネルヴァ書房
- 小野一一郎 (2000b) 『日本資本主義と貿易問題』(小野一一郎著作集②) ミネルヴァ書房
- 小野一一郎編著 (1985) 『戦間期の日本帝国主義』 世界思想社
- 小野一一郎・難波平太郎 (1954, 1955) 「日本鉄鋼業の成立と原料問題 (1)、(2)、(3)」『経済論叢』(京都大学) 73巻4号、74巻3号、75巻5号
- 加地照義 (1950, 1951) 「日本資本主義の成立と海運」(1)-(13)『海運』(日本海運集会所) 第273号-第288号
- 上川孝夫・矢後和彦編 (2007) 『国際金融史』(新・国際金融テキスト2) 有斐閣
- 川島信太郎 (1941) 『本邦通商政策條約史概論』 巖松堂
- 小島清 (1956) 『交易条件』 勁草書房
- 小島清編 (1960) 『論争・経済成長と日本貿易』 弘文堂書房
- 小宮隆太郎・天野明弘 (1972) 『国際経済学』 岩波書店
- 櫻谷勝美 (1978) 「貿易構造の変化と国際収支」山崎隆三編 (1978) 『両大戦間期の日本資本主義』 下、大月書店
- 櫻谷勝美 (1990) 「戦間期日本の貿易政策」『法経論叢』(三重大学) 第8巻第1号
- 鎮目雅人 (2009) 『世界恐慌と経済政策』 日本経済新聞社
- 白木沢旭児 (1999) 『大恐慌期日本の通商政策』 御茶の水書房
- 杉野幹夫 (1976) 「三環節論の再検討」『経済論叢』(京都大学) 第188巻5・6号
- 杉野幹夫 (1985) 「貿易」小野一一郎編著 (1985) 『戦間期の日本帝国主義』 世界思想社
- 杉原薫 (1996) 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房
- 杉原薫 (2003) 『アジア太平洋経済圏の興隆』 大阪大学出版会
- 杉本昭七 (1963) 「日本における国家独占資本主義と外国貿易」松井清編 (1963) 『近代日本貿易史』 第3巻、有斐閣
- 杉山伸也・イアン・ブラウン編著 (1990) 『戦間期東南アジアの経済摩擦』 同文館
- 世界経済研究会編 (1972) 『1985年の世界貿易』 第1巻 (日本貿易の構造と発展) 至誠堂
- 芹沢彪衛 (1937) 『統制下の外国貿易』 白揚社
- 総務省統計局監修・日本統計協会編 (2006) 『日本長期統計総覧』 第3巻、日本統計協会
- 大日本紡績連合会調査部 (1921) 『本邦綿業統計』 大日本紡績連合会
- 高村直助 (1971a) 『日本紡績業史序説』 上巻、塙書房
- 高村直助 (1971b) 『日本紡績業史序説』 下巻、塙書房
- 高村直助 (1980) 『日本資本主義史論』 ミネルヴァ書房
- 高村直助 (1982) 『近代日本の綿業と中国』 東京大学出版会
- 高村直助編 (1972) 『シンポジウム・日本歴史』 19 (日本の帝国主義)、学生社
- 佐美光彦 (1976) 『国際通貨体制』 東京大学出版会
- 佐美光彦 (1994) 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』 御茶の水書房
- 佐美光彦 (1998) 『「大恐慌型」不況』 講談社
- 武田晴人 (1983) 「国際環境」1920年代史研究会編 『1920年代の日本資本主義』 東京大学出版会
- 通商産業省編 (1970) 『商工政策史』 第17巻 (鉄鋼業) 商工政策史刊行会
- 通商産業省編 (1971) 『商工政策史』 第6巻 貿易 (下) 商工政策史刊行会
- 津島寿一述 (1968) 『我国の国際貸借および対外金融』 芳塘随想第17集、芳塘刊行会

- 東洋経済新報社編（1991）『昭和国勢総覧 第2巻』東洋経済新報社
- 富永憲生（1999）『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』溪水社
- 中西市郎（1968）「金輸出再禁止以降の貿易為替問題」川合一郎他編『講座日本資本主義発達史論』第4巻、日本評論社
- 中村哲編（2007）『近代東アジア経済の史的構造』日本評論社
- 中村隆英（1971）『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店
- 中村隆英（1985）『明治大正期の日本経済』東京大学出版会
- 中村隆英（1993）『日本経済—その成長と構造—』（第3版）東京大学出版会
- 中村隆英（1994）『昭和恐慌と経済政策』講談社学術文庫
- 中村隆英・尾高煌之助（1989）『二重構造』（日本経済史6）岩波書店
- 名古屋大学（1976）『調査と資料』No.61（戦前日本資本主義の貿易構造—統計的分析—）
- 名和統一（1937）『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院
- 名和統一（1948）『日本紡績業の史的分析』潮流社
- 名和統一（1948）『日本資本主義と貿易問題』黄土社
- 西川博史（1987）『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房
- 日本学術振興会編（1951）『通商条約と通商政策の変遷』世界経済調査会
- 日本貿易史研究会編（1997）『日本貿易の史的展開』三嶺書房
- 野口悠紀雄（1995）『1940年体制』東洋経済新報社
- 伯井泰彦（1985）「世界経済の発展段階と日本帝国主義」小野一一郎編著（1985）『戦間期の日本帝国主義』世界思想社
- 長谷川信・宮島英昭（1992）「1920年代の重化学工業化と関税政策」大石嘉一郎編（1992）『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社
- 羽鳥敬彦（1987）「大恐慌下のデフォルト問題」中村雅秀編著（1987）『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房
- 林健久（1973）「金輸出再禁止と日満経済ブロック」『講座帝国主義の研究6・日本資本主義』青木書店
- 藤瀬浩司（1980）『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房
- 堀和生（2009）『東アジア資本主義史論I』ミネルヴァ書房
- 松井清編（1963）『近代日本貿易史』第3巻、有斐閣
- 松野周治（1997）「貿易収支不均衡と国際収支の展開」日本貿易史研究会編（1997）『日本貿易の史的展開』三嶺書房
- 神谷克巳（1957）『国際収支と日本の成長』平凡社
- 宮崎厚一・奥村茂次・森田桐郎編（1981）『近代国際経済要覧』東京大学出版会
- 三和良一（2003）『戦間期日本の経済政策史的研究』日本経済評論社
- 三和良一・原朗（2010）『近現代日本経済史要覧』（補訂版）東京大学出版会
- 本山美彦（1979）「多角的貿易の型の発展」League of Nations (Hilgert, F.) (1945), *Industrization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳（1979）『工業化の世界史』ミネルヴァ書房
- 楊井克巳編（1961）『世界経済論』東京大学出版会
- 山崎隆三編（1978）『両大戦間期の日本資本主義』上・下、大月書店
- 山澤逸平（1984）『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社
- 山澤逸平・山本有造（1979）『貿易と国際収支』（長期経済統計14）東洋経済新報社
- 山本栄治（1997）『国際通貨システム』岩波書店

- 山本有造 (1992) 『日本植民地経済史研究』 名古屋大学出版会
- 山本義彦 (1987a, b) 「兩大戦間期日本の貿易構造—統計指標による分析—」(上)(下) 『法経研究』(静岡大学) 第36巻第1号、第2号
- 山本義彦 (1989) 『戦間期日本資本主義と経済政策—金解禁問題をめぐる国家と経済—』 柏書房
- 山本義彦 (2002) 『近代日本資本主義史研究』 ミネルヴァ書房
- 山本義彦編著 (1992) 『近代日本経済史—国家と経済—』 ミネルヴァ書房
- 行澤健三・前田昇三 (1978) 『日本貿易の長期統計—貿易構造史の基礎作業—』 同朋社
- Bernanke, B. (2000) *Essays on the Great Depression*, Princeton University Press
- Brown Jr., W. A. (1940) *The international gold standard reinterpreted, 1914-1934*, vol.1 New York, National Bureau of Economic Research
- Eichengreen, B. (1992) *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford University Press, New York
- Hilgert, F. (1943)、“The Case for Multilateral Trade” *American Economic Review*, Supplment, XXXIII, March, 1943 (これはさらに縮められて、Allen R. W. and C. L. Allen, ed., (1959) *Foreign Trade and Finance, Essays in International Economic Equilibrium and Adjustment*, Macmillan, New York, に収録されている。)
- Kenwood, G. and A. L. Lougheed, (1970), *Growth of the International Economy, 1820-1960*, Routledge、岡村邦輔訳 (1977) 『国際経済の成長』 文真堂
- League of Nations (Hilgert, F.) (1942), *The Network of World Trade*
- League of Nations (Hilgert, F.) (1945), *Industrization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳 (1979) 『工業化の世界史』 ミネルヴァ書房)
- Lewis, C. (1938), *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution Ayer Co Pub (reprint1976, Arno Press)
- Moulton, H. G. (1931) *Japan: Economic and Financial Appraisal*, Washington D. C. rep.1944 (H. G. モールトン・洪純一 (1931) 『日本財政経済論』 千倉書房)
- Orchard, J. E. (1930) *Japan's Economic Position, the Progress of Industrialization*, (経済情勢研究会訳 (1934) 『日本の経済的発展』 叢文閣、(のち (1936) 『日本工業論』 と改題、叢文閣)
- Taussig, F. W. (1923), *The Tariff History of the United States*, 7th ed. (長谷田泰三・安藝昇一訳 (1939) 『米関税史』 弘文堂書房、同復刊は、(1990) 有明書房)
- Taylor, F. W. (1911) *The Principles of Scientific Management*、フレデリック・W・テラー / 著・上野陽一 / 訳・編 (1954、1983) 『科学的管理法』 産業能率大学出版部、有賀裕子訳 (2009) 『新訳科学的管理法』 ダイヤモンド社
- Utley, F. (1937), *Japn's Feet of Clay*, Faber&Faber (石坂昭雄・西川博史・沢井実訳 (1998) 『日本の粘土の足』 日本経済評論社
- Viner, J. (1955), *Studies in the Theory of International Trade*, (ジェイコブ・ヴァイナー著。中澤進一訳 (2010) 『国際貿易の理論』 勁草書房)
- C. P. キンドルバーガー (石崎昭彦・木村一朗訳 (2009) 『大不況下の世界1929-1939』(改訂増補版) 岩波書店)
- M. フリードマン& A. シュウォーツ (久保恵美子訳 (2009) 『大収縮1929-1939』(米国金融史第7章) 日経BP クラシックス)
- P. テミン (猪木武徳・山本貴之・鳩澤歩訳 (1994) 『大恐慌の教訓』 東洋経済新報社)